#### 研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 6 年 5 月 3 1 日現在

機関番号: 13901

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2020~2023

課題番号: 20K01604

研究課題名(和文)外国学位を有する日本人大学教員のキャリア:留学と帰国の選択

研究課題名(英文) Careers of Japanese University Faculty with Foreign Degrees: Choices of Studying Abroad and Returning Home

### 研究代表者

加藤 真紀 (KATO, Maki)

名古屋大学・教育基盤連携本部・教授

研究者番号:80517590

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2.900.000円

研究成果の概要(和文):本研究の目的は、外国学位を持つ日本人大学教員のキャリアの特徴を留学と帰国の選択から明らかにすることであった。学校教員統計調査を分析した結果、国内学位取得と比べて、外国学位を持つ日本人大学教員の職階や賃金の高さが示された。既存研究が予想したような日本の大学教授市場の国際化が進展していない状況も明らかとなった。

教授、女性、大都市、私立大学、人文社会科学で多い特徴からは、日本の高等教育拡大による帰国と同時に、自 国大学院進学の困難に基づく留学選択が推察された。留学先での帰国選択を推察するため、米国大学教員の満足 度調査結果を分析した結果、常に不安定な状況にいるアジア女性教員の実態が示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義本テーマに関連するのは研究者の出国と帰国移動である。特に高技能労働者の帰国移動の理論化は途上であり、本研究はこれに向けた基礎的な知見の提供を試みた。本分析結果からは、高等教育政策の変遷による留学と帰国選択が示唆された。今後は、高等教育政策における構造的変遷の影響を意識しつつ国際移動を研究する必要が考えられる。また本研究からは留学経験を持つ大学教員は依然として小規模だが、その優位性が示された。これは出国時の選択バイアスと同時に外国経験による成長などが研究者の生産性を向上させる可能なる。よっ て、積極的な留学政策の推進と同時に大学教員育成の国際化も検討に値することが提言される。

研究成果の概要(英文): The purpose of this study was to clarify the characteristics of Japanese university faculty with foreign degrees in their choice between studying abroad and returning home. Analysis of the School Teachers' Statistical Survey indicated their higher job ranks and wages compared to those with demestic degrees. It also shows that the Japanese university teaching market has not become as internationalized as former studies had predicted.
From the characteristics as professors, women, staying in large cities, private universities, and more in the humanities and social sciences, it was inferred that the choice to return home was due to the expansion of higher education in Japan, as well as the choice to study abroad based on the difficulty of entering Japanese graduate school. To infer the reason to return to Japan, a satisfaction survey of U.S. university faculty members was analyzed, which indicated the reality of Asian female foreign faculty members who are always in a precarious situation.

研究分野:高等教育

キーワード: 大学教員 外国学位 日本 留学 帰国 国際化 キャリア 高等教育政策

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

### 1.研究開始当初の背景

外国の大学での学びは日本の大学教員のキャリアに影響するのだろうか。このような単純な問いに対して本研究は、外国学位を持つ日本人大学教員のキャリアの特徴を留学と帰国の2種類の選択から明らかにする。このテーマは、国際移動研究と高等教育研究の2つの領域に関連する。両領域には日本に滞在する外国人研究者に着目した既存研究がある。例えばFranzoni et al. (2012) は研究者の国際移動を分析し、他の高所得国と比べて日本に居る外国人研究者の少なさ(約5.0%)を指摘する。また高等教育研究には、日本の大学に勤務する外国人教員に関する研究がある(喜多村1987、米澤2012、黄2017など)。しかし外国学位を持つ日本人大学教員を対象とするのは、研究代表者が知る限り本研究が初の試みである。

国際移動の中でも帰国移動は近年特に注目を集める(Dustmann & Weiss 2007)。このうち本テーマに関連するのは研究者の帰国移動である。社会経済水準の上昇や政策の後押しもあり、中国やインドなど留学生を多数送出する国への帰国が増加している(Jonkers 2008)。しかし研究者に代表される高技能労働者の帰国移動の理論化は途上であり、本研究はこれに向けた基礎的な知見の提供を試みる。経済学分野における帰国移動の基本理論は、一般的な国際移動理論を援用するが(Cassarino 2004)、その主要な2つの理論は帰国移動の捉え方で相反する。1つは新古典派移動理論であり、移動の目的を個人の効用最大化と捉えるために帰国を失敗とみなす。これに対してStark (1991)が提唱した New Economics of Labor Migration(NELM)は移動を家族・親族の戦略と捉えるため、帰国を成功とみなす。de Haas et al. (2015)は実証分析の結果、これら理論の混在を結論付ける。しかし帰国を成功と失敗に区分する指標や、研究者の帰国理由は多様であるにもかかわらず(Guthrie et al. 2017)帰国を一律に失敗と見なすことには議論の余地がある。また研究者の多くは出身国の中所得層以上に属し母国へ送金しないことから(Ackers & Gill 2009)帰国が成功と見なされても、それを家族・親族の戦略と捉えることは疑問が残る。

#### 2.研究の目的

本研究の目的は、最高学位を外国の大学で取得した日本人大学教員のキャリアの特徴を留学と帰国の 2 種類の選択から実証的に明らかにすることである。留学経験を持つ大学教員が従来全く注目されなかった理由には規模の小ささが考えられる。小方(2011)は2007年に実施された国際比較調査から、日本の大学教員のうち博士号を持つ者に占める自国学位取得比率は約95%であり、米国やドイツと同様に日本を典型的な自給型と結論付ける。

文部科学省のデータでは、外国学位を持つ教員(外国人を含む)割合は2016 年度に4.5%のため、外国学位を持つ日本人教員(帰国教員)が日本の大学教員に占める割合は小さい。しかし彼らが日本に与える質的な影響は決して小さくないと推察される。なぜなら帰国移動は通常4類型に分類され(Cerase 1974)、本研究が対象とする帰国はReturn of Innovation、つまり出身国社会の変革を担う移動に該当するためである。また第1段階の自己選択バイアスが正の場合には、帰国教員の研究生産性の高さが期待されるためである。

## 3.研究の方法

本研究は3年間の研究期間を予定し、1年目は留学選択に取り組む。データは文部科学省が実施する学校教員統計調査の2次利用を予定する。データ入手後、日本人大学教員のうち外国学位を持つ帰国教員と国内学位を持つ教員との間の属性やキャリアの差異を多重比較および分散分析により明らかにする。

2年目と3年目は留学生の学位取得後の帰国選択を分析する。当初、データは米国国立科学財団(NSF)による調査結果の使用を予定していた。NSFは米国で社会科学か自然科学分野の博士号を取得した者に対する追跡調査(Survey of Doctorate Recipients: SDR)を1973年から隔年で実施していた。3年目も同データを用いて、日本人留学生の帰国がキャリアに与える影響を他国との比較を通じて明らかにする予定だった。

しかし米国内機関所属者のみ申請できることが明らかになったため、これに準じるデータセットとして、ハーバード大学が所管するデータセットである COACHE (Collaborative on Academic Careers in Higher Education https://coache.gse.harvard.edu/)の取得を試みた。これは、米国大学教員の職に対する満足度を大規模調査から蓄積したものであり、大学教員職業務の継続希望に関するデータ項目も含まれる。外国学位を有する教員は一定の特徴を持つことが示されたため(女性や教授職および人文社会系の教員が多い) 留学からの帰国には日本での高等教育拡大による就職先確保がブル要因になっている可能性を推察したが、同データを用いた分析により留学先でのプッシュ要因によって日本に帰国するのか否かを推察することが可能となる。データ取得に際しては大学間の研究協力協定を結ぶ必要があり、先方担当者の変更などで申請手続きに時間を要したが、同データを用いて分析を試みた。

本研究の目的の1つである、外国学位を持つ日本人大学教員のキャリアの特徴が、日本学位や外国籍を持つ教員との比較を通じて明らかとなった。具体的には、日本人大学教員が外国学位を取得した場合に、国内学位を取得した場合と比較して職階や賃金が高いことが示された。もっとも外国学位や外国籍を有する大学教員の増加は鈍く、既存研究が予想したような日本の大学教授市場の国際化が著しく進展したとは言い難い状況も明らかとなった。

実証分析を通じて、外国学位を持つ日本人大学教員は若手職に少なく教授職に多いという特徴が示された。ここからは、外国学位を持つ日本人教員のアカデミックキャリアパスは日本学位を持つ教員とは大きく異なる可能性が示唆される。この点に関しては、その背景を日本の大学教授職市場の大きな特徴であるインブリーディングも含めて検討し関連した分析を行った。さらにデータ取得までの期間に、文部科学省が実施したスーパーグローバル大学創成支援事業に採択された37大学の評価データを使用し、外国学位を持つ日本人教員と彼らが属する大学の留学生数や日本人学生の留学参加との関係を分析し日本語論文として投稿した。

また、外国学位を有する教員は高職階であり、一定の特徴(女性や教授職および人文社会系の教員が多い)を持つことが示されたことから、留学後の帰国には日本での高等教育拡大による就職先確保がプル要因になっている可能性を推察した。そこで、留学先でのプッシュ要因によって日本に帰国するのか否かの推察に繋げるため、米国大学教員の満足度調査結果を収録したデータセット(COACHE)を分析した。同分析の結果、米国のアジア系女性かつ外国籍大学教員は機関移動意向が他の外国籍大学教員と同程度に不明確であり、意向の不明確さは大学勤務での不満足度と強く関わることや、特に同僚との交流において満足度の低さが示された。白人米国籍大学教員が強い機関移動意向を示すことや、同男性における満足度の高さとは対照的な結果となった。

COACHE データ取得は計画時に取得を予定したデータセットの代替措置であり、取得には大学間研究交流協定の締結が必要だったため一定期間を要した。この間、学位取得留学に繋がる経験として学部生の留学を考え、これら留学の基盤を成す大学間パートナーシップの分析を試み、近年特に留学を支える基盤としての大学協定の結びつきのマクロ的把握を試みた。

# 5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件(うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

【雑誌論文】 計5件(うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオーブンアクセス 0件)	
1.著者名	4 . 巻
加藤真紀	23
2 . 論文標題	5.発行年
大学教員に求められる教育力 - JREC-IN公募データによる把握の試み -	2023年
7(1) 3A21=3(0) 2 10 GA7(3) 0.110	2020
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
名古屋高等教育研究	207 - 226
日口 <u>库</u> 问号教育则尤	207 - 220
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
10.18999/njhe.23.207	有
オープンアクセス	国際共著
	国际六有
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
4 524	4 44
1 . 著者名	4 . 巻
加藤真紀、太田知彩	23
2.論文標題	5.発行年
日本の大学における交換留学協定 - 互恵関係や大学階層に着目して -	2023年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
名古屋高等教育研究	165 - 188
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
10.18999/njhe.23.183	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
2 2 2 2 2 C C C C C C C C C C C C C C C	
1 . 著者名	4.巻
加藤真紀	22
川豚兵心	22
2.論文標題	5.発行年
外国学位が日本の大学教員キャリアに与える影響	2022年
2 1854-67	こ 目知し目然の否
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
名古屋高等教育	89,113
	本柱の左便
掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子)	査読の有無
10.18999/njhe.22.89	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4 . 巻
加藤真紀	22
2.論文標題	5.発行年
博士課程修了者による大学教員職への就職 : インブリーディングや兼務教員に着目して	2022年
The second secon	
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
名古屋高等教育	115, 137
H H (4) 7 7 7 7	1.0, 101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
10.18999/njhe.22.115	有
10.10000/11J116.22.110	†i
オープンアクセス	国際共著
	<b>当际六</b> 有
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

1.著者名	4 . 巻
Kato Maki	99
2.論文標題	5.発行年
Careers of faculty with foreign degrees: The attributes and impact on academic ranks in Japan	2023年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
International Journal of Educational Development	102754 ~ 102754
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
10.1016/j.ijedudev.2023.102754	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

[ 学会発表 ]	計3件	(うち招待講演	1件 / うち国際学会	3件)

1.発表者名

Maki KATO

2 . 発表標題

Career of faculty with foreign degrees: Attributes and the impact on academic ranks in Japan

3 . 学会等名

CIES 2023 Comparative and International Education Society(国際学会)

4 . 発表年 2023年

1.発表者名

Maki KATO

2 . 発表標題

Internationalization of Japanese Higher Education: Faculty with foreign experiences

3 . 学会等名

Annual Conference Chinese Taipei Comparative Education Society (招待講演) (国際学会)

4.発表年

2022年

1.発表者名 Maki KATO

2 . 発表標題

International partnerships of Japanese universities: Reciprocity and stratification of studying abroad

3 . 学会等名

Comparative and International Education Society (国際学会)

4.発表年

2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6.研究組織

· K170/14/14/		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------